ここが聞きたい！

高畑 広視 議員

●国道10号線4車線化の見通しは
●築上東中学校屋内運動場の音響設備

国道10号線4車線化の見通しは

問 4車線化の見通しは。

答 建設課長
上毛町区間が2.4㎞のうち下野地交差点から大池公園入口交差点、大平樂入口0.9㎞を平成23年度供用開始予定です。平成24年度供用開始予定は大平樂入口から上唐原の交差点までの1㎞です。残りの新山国大橋までの0.5㎞は現在未定です。

問 予算は。

答 建設課長
確定している予算は、3億1千万円です。内訳は平成23年度供用予定区間及び橋梁下部工事です。すでに発注し工事を実施していると思います。県営河川新貝川の下部工事の予算は確定していますが、その後の予算は未定です。

4車線工事（下唐原）

築上東中学校屋内運動場の音響設備

問 音響機器のメーカーは。

答 教務課長
メーカーは日本ビクター㈱、調整事業者が㈱東亜機器産業で福岡にある専門の業者です。

音響設備

問 竣工式や卒業式で聞きづらかったようだが。

答 教務課長
竣工式等で聞きづらい思いをさせて申し訳ございません。竣工式の際、スピーカーの音が遮断したのは日本文理大学のチア体操監督が盛り上がる音楽で、ボリュームを最大に上げたため安全装置が働いて音がとぎれてしまいました。卒業式も聞きづらいとのことでしたが、様々な角度から聞きやすいようにしたところです。

問 事前にテストはやったのか。

答 教務課長
テストは行いましたが、竣工式の際は、想定外の音量でした。限界値を若干低めにしていたこともあり、再度調整しました。体育館はどうしても反響する施設なので、中心で聞き取りやすいように設定していました。式典時も含め聞きやすいように調整確認を行いました。

問 入学式は聞きやすくなるのか。

答 教務課長
会場内で様々な状態を想定した上でこまかくテストをします。

ここが聞きたい！

茂呂 孝志 議員

●国保税は
●町長専用車購入
●今後の診療所運営

国保税は

問 年間200万円から300万円の所得で、40歳以上の夫婦と子ども2人世帯の保険料はいくらになるのか。

答 税務課長
年間200万円の所得の場合317,500円、年間300万円の所得の場合427,500円です。

問 年間1000万円の所得の場合は7.3％です。年間200万円から300万円の所得の場合14％にもなる。菅総理もこの負担率は高いと言っているが、町長は高いと思わないか。

答 町長
税率は国保審議会で決めているので私はコメントできない。

介護保険に「総合サービス」導入の対応を

問 「総合サービス」を導入すると、町の判断で要支援者を保険外サービスに置きかえできる仕組みがつくられるので、絶対導入すべきでないと考えるが。

答 健康福祉課長
まだ情報量が少なく判断が難しいが、サービスの低下を招かないようにします。

住宅リフォーム制度の創設を

問 全国に住宅リフォーム助成制度が広がっています。実施した自治体では助成額の10倍から20倍もの波及効果が生まれています。国も住宅市場を活性化するため支援していくと言っている。町も実施に踏み切らないか。

答 町長
先進地等の事例を検証して、言われていることが可能であれば考えてみたい。

今後の診療所運営

問 昨年12月議会で町長は、診療所の運営について、診療所が続く限り法人を信頼していると述べている。これでは将来の診療所運営について何の保証もされていないが。

答 町長
住民の診療所利用が続く限り、敬愛会は運営を続けることを信じているという意味で申し上げました。

問 議場内にいる当時2人の選定委員も、診療所の運営は基本と言っています。しかし町長は診療所が続く限り、法人を信頼していると答弁していますが。信頼するとは、譲渡先の敬愛会が頑張りますという自主性のみを信頼し、将来の運営の保障はない。診療所運営に、町長と選定委員の認識は違っているが。

答 町長
選定委員も、診療所を未来永劫存続させるというのは、この事業について使用すべき言葉でないと思っていたので、私と選定委員との間に認識の違いはないと思っています。

こうげクリニック

町長専用車購入

問 ①町長専用の公用車購入目的②行政改革との関連で必要性があったのか③車の購入金額は。

答 総務課長
①福岡市、熊本等への長時間移動も考え、居住性が保たれる車両を考えました。
②前回の車も12年あまり使用し老朽化しており、企業への支援、町長としての職責などを考えて購入しました。
③6,825,000円です。

県単独事業のコミュニティバス助成制度の活用を

問 この制度を活用して町は、バス停まで行けない人へのバス支援、バス運行の増便を考えないか。

答 総務課長
住民の要望に基づき、一定の対応はしています。すべての人への対応は困難です。

問 県も財政支援をするので、交通弱者の救済を考えないか。

答 町長
行政は根幹の事業を行い、きめ細かい部分は社協で行っているボランティア活動で十分成り立つと考えます。